

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社
コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 矢崎 雄一郎
(氏名) 山本 一之
TEL 03-5572-6590
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,865	21.2	△293	—	△330	—	△402	—
25年12月期	1,539	△0.3	23	△89.5	△24	—	△58	—

(注) 包括利益 26年12月期 △395百万円 (—%) 25年12月期 △34百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△29.27	—	△20.9	△11.4	△15.7
25年12月期	△4.44	—	△4.1	△1.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △6百万円 25年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,396	2,499	70.8	174.44
25年12月期	2,387	1,529	60.8	109.68

(参考) 自己資本 26年12月期 2,314百万円 25年12月期 1,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△119	△523	1,312	1,749
25年12月期	4	△314	359	1,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,207	17.1	△194	—	△171	—	△184	—	△13.40
通期	2,221	19.1	△365	—	△353	—	△381	—	△27.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	13,795,156 株	25年12月期	13,228,431 株
26年12月期	239 株	25年12月期	239 株
26年12月期	13,767,659 株	25年12月期	13,144,181 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,099	0.1	△232	—	△256	—	△304	—
25年12月期	1,098	△9.4	△46	—	△94	—	△77	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△22.09	—
25年12月期	△5.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	3,252	75.3	2,458	75.3	177.51	75.3	177.51	
25年12月期	2,203	63.3	1,411	63.3	105.40	63.3	105.40	

(参考) 自己資本 26年12月期 2,448百万円 25年12月期 1,394百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境につきましては、再生・細胞医療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点施策の一つとして位置付けられており、そのための法規制整備として、平成25年4月に、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月に、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、平成26年11月に施行される等、本分野の実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しております。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチンの一つである樹状細胞ワクチン「バクセル®」を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、少額短期保険事業並びに医薬品事業等を行ってまいりました。

平成26年2月に、連結子会社「株式会社オールジーン（旧株式会社ジェノサイファー、平成26年9月に商号変更）」を設立いたしました。当社は、株式会社オールジーンを通じて、ゲノム診断支援事業へ参入し、個別化医療の実現のための新たなBtoBサービスの構築を目指してまいります。

同年4月に、コージバイオ株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。当社は、同社の持つ豊富な培地製造技術を融合し、細胞培養をより効率的に行うための培地等の開発を加速させてまいります。また、同社と共同で事業展開を図ってまいります。

同年8月に、株式会社ミニンシュラー（平成26年10月にテラ少額短期保険株式会社に商号変更）の全株式を取得し連結子会社化することについて決議し、最先端のがん治療に対応する新しい保障の提供を目的とした少額短期保険事業を開始いたしました。

当連結会計年度につきましては、売上高は医療支援事業において、細胞培養機器販売等における大型案件の受注獲得による売上が増加したことにより、1,865,884千円（前年同期比325,891千円増、21.2%増）となりました。利益面につきましては、樹状細胞ワクチン「バクセル®」の薬事承認取得に向けた開発活動を推進する中、細胞医療事業及び医薬品事業において、主に研究開発費、広告宣伝費等の増加及び連結子会社における事業立ち上げ費用の発生等により、営業損失は293,449千円（前年同期は23,234千円の利益）、経常損失は330,257千円（前年同期は経常損失24,247千円）となりました。また、繰延税金資産を取崩し、税金費用を計上したことにより、当期純損失は402,931千円（前年同期は当期純損失58,296千円）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の薬事承認取得に向けた開発活動を本格化させました。これに伴い、グループ事業推進及び経営管理体制を見直し、「細胞治療技術開発事業」に含めていた当該開発活動を、「医薬品事業」として区分して管理することといたしました。さらに、事業内容をより適正に表示するために、従来の「細胞治療技術開発事業」と「細胞治療支援事業」のセグメント名称を、それぞれ「細胞医療事業」と「医療支援事業」に変更いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2区分から、「細胞医療事業」、「医療支援事業」、「医薬品事業」の3区分に変更しております。

この結果、当連結会計年度につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較・分析しております。

[細胞医療事業]

細胞医療事業は、樹状細胞ワクチン「バクセル®」を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを契約医療機関に提供しております。

患者に対する情報提供活動につきましては、がん治療セミナーを当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、埼玉県、山梨県、静岡県、愛知県、京都府、兵庫県、広島県及び福岡県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、医師向けのがん治療フォーラム等のセミナー開催を中

心に幅広く認知活動を展開いたしました。また、新規契約医療機関として、平成26年1月に医療法人社団 輪生会 白山通りクリニック（東京都江東区）、同年3月に東京銀座シタニ歯科口腔外科クリニック（東京都中央区）、同年9月に社会福祉法人 仁生社 江戸川病院（東京都江戸川区）、同年10月に一般社団法人 玉名郡市医師会立 玉名地域保健医療センター（熊本県玉名市）及び統合医療センター クリニックぎのわん（沖縄県宜野湾市）とそれぞれ連携契約を、同年12月に公立大学法人 福島県立医科大学（福島県福島市）と提携契約を締結した結果、当社の契約医療機関は全国で37か所となりました。

研究開発活動につきましては、平成26年4月に切除不能な局所進行膵臓がんに対する樹状細胞ワクチン「バクセル®」の有用性と予後因子の検討に関する論文が、専門学術誌「Cancer Immunology, Immunotherapy (CII)」(平成26年第63巻797頁)に、同年5月に再発卵巣がんに対する「バクセル®」の臨床効果と予後因子の検討に関する論文が専門学術誌「Journal of Ovarian Research」(平成26年第7巻)に、同年7月に進行膵臓がん及び進行胆道がんを対象として、抗がん剤を併用した新規ペプチドであるWT1クラスIIペプチド及びWT1クラスIペプチドを用いた「バクセル®」の安全性及び有効性を評価するための臨床研究に関する論文が米国がん学会（AACR）の学会誌である「Clinical Cancer Research」(平成26年第20巻4228頁)に、同年12月に局所再発胃がんに対する症例報告が、英国の腫瘍外科専門学術誌である「World Journal of Surgical Oncology」(平成26年第12巻)に掲載されました。

同年4月に、新規がん抗原MAGE-A4ペプチドに係る特許が日本において成立し、専用実施権の設定が完了したことを発表いたしました。

同年5月に、東京女子医科大学とB細胞性悪性リンパ腫に対する分子標的薬であるリツキシマブを併用したNK細胞療法の安全性と有効性に関する第I/II相臨床試験を開始するための受託研究契約を締結いたしました。

同年6月に、新規がん抗原サーバイビンペプチドに係る特許が日本及びオーストラリアにおいて成立し、日本において当社に対する専用実施権の設定が完了したことを発表いたしました。

同年7月に、九州大学と共同開発している「ZNK®細胞」に関する2つの技術（ヒトの末梢血由来単核細胞からNK細胞を数百倍に増幅する技術、ヒトの臍帯血細胞から約1万倍にNK細胞を増幅する技術）について、日本において特許が成立したことを発表いたしました。

同年同月に、当社の契約医療機関である医療法人社団医創会（セレンクリニック東京）と共同でサーバイビンペプチド及びMAGE-A4ペプチドを用いた「バクセル®」の臨床試験を開始するための共同研究契約を締結いたしました。

同年8月に、免疫細胞を用いた遺伝子治療に係る特許である「改変標的化T細胞の製造方法及び医薬」及び「標的化T細胞の製造方法及び医薬」について、専用実施権の設定が完了したことを発表いたしました。

当第4四半期（10月～12月）の樹状細胞ワクチン「バクセル®」の症例数は約330症例、当連結会計年度では約1,300症例となり、当社設立以降の累計で約8,900症例となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、「バクセル®」の症例数が前連結会計年度並で推移したため、1,107,937千円（前年同期比9,556千円増、0.9%増）となりました。また、「バクセル®」の認知活動を主とする広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は198,029千円（前年同期は営業損失46,454千円）となりました。

[医療支援事業]

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、少額短期保険商品の販売及びCRO事業並びにゲノム診断支援事業等を行っております。

当連結会計年度における売上高は、細胞培養関連装置の販売等における大型案件の受注獲得及び平成25年に新規参入したCRO事業の売上が加わったこと等により、847,037千円（前年同期比373,752千円増、79.0%増）となったものの、利益面では細胞培養関連装置の販売等に係る仕入の増加、CRO事業及びゲノム診断支援事業並びに少額短期保険事業の初期立ち上げ費用が発生したこと等により、営業損失34,770千円（前年同期は75,642千円の利益）となりました。

[医薬品事業]

医薬品事業は、平成26年1月に設立した「テラファーマ株式会社」において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の薬事承認取得に向けた開発体制の整備を強化するとともに、その開発活動を推進しており、営業損失は85,215千円となりました。

② 次期の見通し

平成27年12月期における細胞医療事業につきましては、契約医療機関による「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく運用体制構築を支援する等、既存の契約医療機関との連携をより強化しつつ、新規契約医療機関の開拓、認知拡大に向けた医師向けの学術活動及びブランディング活動を推進してまいります。また、新規がん抗原の実用化を推進すること等により、競争力を強化し、症例数の増加を図ってまいります。これにより売上拡大を図り、収益の黒字転換を目指してまいります。

医療支援事業につきましては、細胞培養関連装置等機器販売の新規受注の拡大を図るとともに、CRO事業及びゲノム診断支援事業並びに少額短期保険事業を軌道に乗せ、売上拡大を図ってまいります。

医薬品事業につきましては、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の薬事承認取得に向けた取り組みを加速させてまいります。

これらの取り組みを推進することにより、平成27年12月期につきましては、平成26年12月期に比べ、細胞医療事業及び医療支援事業における売上高の増加を見込んでおります。一方、利益面につきましては、樹状細胞ワクチン「バクセル®」の開発費用が大幅に増加すること及び一部連結子会社が引き続き立ち上げフェーズであること等により、営業損失、経常損失及び当期純損失の計上を見込んでおります。

なお、平成27年12月期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

	平成26年12月期	平成27年12月期	増 減
売上高	1,865百万円	2,221百万円	前期比355百万円増、19.1%増
営業利益	△293百万円	△365百万円	前期比72百万円減
経常利益	△330百万円	△353百万円	前期比23百万円減
当期純利益	△402百万円	△381百万円	前期比21百万円増

(注) 上記業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産・負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成25年12月期	平成26年12月期	増 減
総資産額	2,387,234	3,396,666	1,009,432
総負債額	858,039	896,841	38,801
純資産額	1,529,194	2,499,825	970,630

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末比1,009,432千円増加し、3,396,666千円となりました。これは主に現金及び預金の増加669,369千円、無形固定資産の増加65,863千円、投資有価証券の増加242,585千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比38,801千円増加し、896,841千円となりました。これは主に長期借入金の増加37,890千円によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比970,630千円増加し、2,499,825千円であります。これは新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加1,358,540千円、当期純損失の計上による利益剰余金の減少402,931千円、新株予約権の減少5,850千円、少数株主持分20,872千円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成25年12月期	平成26年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,674	△119,983	△124,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,778	△523,441	△208,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,661	1,312,794	953,133
現金及び現金同等物の増減額	49,557	669,369	619,811
現金及び現金同等物の期末残高	1,080,109	1,749,478	669,369

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して、669,369千円増加し、1,749,478千円となりました。

営業活動により使用した資金は、119,983千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失330,482千円、減価償却費179,578千円、前払費用の減少23,545千円であります。

投資活動により使用した資金は523,441千円となりました。その主な内訳は、事業所等及び基盤提携医療機関支援のための有形固定資産の取得による支出191,945千円、無形固定資産の取得による支出9,405千円、投資有価証券の取得による支出248,738千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出26,978千円、敷金・保証金の差入による支出18,321千円であります。

財務活動により獲得した資金は1,312,794千円となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入195,000千円、長期借入金の返済による支出137,250千円、社債の償還による支出73,200千円、自己新株予約権の取得による支出8,438千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,344,615千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	58.3	67.3	60.8	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	244.0	537.0	1,460.7	568.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	524.5	100.5	13,833.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	35.1	0.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載しておりません。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、計算をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。したがって、競争力を保ちながら経済環境の変化に迅速に対応した事業展開を行うため、当社の業績及び財務体質を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていく方針であります。また、配当政策といたしましては、企業成長への再投資を重視しつつ、業績連動とし、当期純利

益の10%程度を目標としております。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、当社の業績を鑑み、誠に遺憾ながら、期末配当を無配とさせていただきます。次期につきましても、樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得を目指す取り組みを積極的に行う等、中期成長戦略を推進していくための再投資に必要な内部資金の確保のため、引き続き無配とさせていただく予定です。

なお、当社は会社法第459条第1項の剰余金の配当を取締役会決議で行うことができる旨、定款で定めており、配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会となっております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループとして必ずしも事業上のリスク要因に値しないと考えられる事項についても、投資への判断上、重要と考えられるものについては、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらの事業等へのリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社株式への投資判断は、本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

[1] 当社グループの事業に関するリスクについて

① 治療費及び患者数について

当社グループは、樹状細胞ワクチン「バクセル®」等に係る技術・ノウハウ等を提供し、契約医療機関で実施される治療数に応じて対価を受けとっております。このため、治療費と患者数の動向は当社グループ収益に大きな影響を与える要素となります。

今後、樹状細胞ワクチン療法をはじめとするがん免疫療法の普及過程において、何らかの理由で治療費が低下し、当社グループが受けとる対価の価格等が見直された場合や、契約医療機関における患者数の減少が起こった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社とのサービス対価に係る価格競争について

樹状細胞ワクチン療法をはじめとするがん免疫療法は、その新規性及び成長性から、これに着目した新規参入企業や既存業者との競争が今後激化していく可能性があります。また、当社グループが技術・ノウハウを提供している樹状細胞ワクチン「バクセル®」は、免疫療法の一つに分類され、その中に含まれる他の療法と類似のもののみなされる可能性があります。当社グループとしては、そのような他の療法との差別化に努めてまいりますが、平成26年11月以降、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」のもとで各種免疫療法を提供する複数の同業他社による細胞加工業という新たなビジネスモデルを含めた参入及び競争激化に伴い、提供サービスの対価に係る価格競争が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 樹状細胞ワクチン「バクセル®」等に対するイメージの低下について

当社グループが技術・ノウハウを提供している樹状細胞ワクチン「バクセル®」等は、現時点においては、先進医療及び自由診療で実施されております。自由診療は、保険診療のような臨床試験を経ずに行うことが可能であることから、保険診療に比べてその内容は玉石混交の状態となっており、がん免疫療法を提供する一部競合先が十分な品質を維持していない技術・ノウハウまたはサービスを提供すること等により、トラブルを起こす可能性もあります。そのような事態が発生した場合には、樹状細胞ワクチン「バクセル®」等に対するイメージが低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場動向及び需要動向について

当社グループの収益は、がん治療市場の動向、自由診療市場の動向、がん免疫療法市場の動向、ひいては樹状細胞ワクチン療法等に対する需要動向に左右されるものと認識しております。今後、人口の減少、がん予防技術の向上・普及によりがん罹患数の減少が起こった場合や、保険診療での新規がん治療選択肢の拡大により自由診療での治療数が減少、あるいはがん免疫療法領域で樹状細胞ワクチン療法以外の治療が台頭した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術革新について

当社グループの事業対象領域であるがん治療の分野は、技術革新のスピードが速く、新しい治療薬や治療方法の研究開発が盛んに行われております。当社グループの樹状細胞ワクチン「バクセル®」等も新しい知見をもとに、常に改良を続けていく必要があるとの認識のもとで研究開発を行っておりますが、今後、他社の技術開発が先行し、当社グループが技術革新に遅れをとり、結果として競争力を失った場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質管理支援体制について

当社グループは樹状細胞ワクチン「バクセル®」等の技術・ノウハウを契約医療機関に提供しておりますが、細胞培養は各々の契約医療機関で行われており、当社グループでは行っておりません。

当社グループでは、契約医療機関に対して、以下について徹底することで、高品質の治療用細胞が培養できるよう支援しております。

(a)細胞培養をGMP基準に準拠した清浄度を持つ細胞加工施設で行うことで、細胞加工工程において無菌性を保ち、細菌汚染を防ぐよう努める。

(b)全ての作業工程を標準作業手順書(SOP)に取りまとめ、それに基づいて行うように指導することで、細胞加工工程における人為的なミスの発生を極力防ぐよう努める。

(c)細胞培養液や試薬等、細胞培養に必要な資材について、供給元との厳密な購買契約に基づいて購入するよう指導することで、不良品の混入や劣化を未然に防ぎ、また、仕入・保管・検査体制の充実に努める。

(d)当社グループが、契約医療機関に対して定期的に細胞の品質や施設運営に関する監査を行うことで、品質の低下を防ぐように努める。

ただし、上記の対応を徹底したとしても、何らかの理由により、契約医療機関で培養する細胞の品質、ひいては提供する医療の質が低下する可能性はあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[2] 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状態の異常な変動

① 資産の減損の発生可能性について

当社グループは、基盤提携医療機関へ設備の賃貸を行うための設備投資及び知的財産権等への投資を行っており、固定資産の評価について「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。今後、何らかの事情で新たな減損損失が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 子会社等の取得又は設立について

当社グループは、今後も、事業機会拡大のため子会社や関連会社の設立を行う可能性があります。これら子会社、関連会社の事業活動が計画通りに実施できる保証はなく、また事業展開に伴う費用の増加等が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

[3] 特定の取引先・製品・技術等への依存

① 特定の販売先への依存について

当社グループの技術・ノウハウ等の提供先は医療機関であり、特に医療法人社団「医創会」の4医療機関「セレンクリニック東京」(東京都港区)、「セレンクリニック名古屋」(愛知県名古屋市中区)、「セレンクリニック神戸」(兵庫県神戸市中央区)、「セレンクリニック福岡」(福岡県福岡市中央区)に対する売上の総額は、当連結会計年度において550,057千円(連結売上高に占める割合29.48%)と、現状依存度は高いものとなっております。今後、契約医療機関が増加するにつれて、特定の基盤提携医療機関への依存度は低下してくるものと考えておりますが、新規基盤提携医療機関の開拓の遅れ、既存の基盤提携医療機関の当社グループとの取引方針の変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 契約医療機関との契約について

当社グループでは樹状細胞ワクチン「バクセル®」等の実施に係る提携契約を契約医療機関と締結しており、原則契約期間満了後については、一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することになっております。しかしながら、各契約医療機関の経営方針の変更や、当社グループに起因する各契約医療機関との契約における解約事項に抵触するような事態の発生等により契約が解除された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約医療機関の医師及び培養担当者への依存について

当社グループの収益は、主として契約医療機関において行われる治療行為・細胞培養を基礎としておりますが、治療行為の実施については医師の判断等に依存し、細胞培養は培養技術者の手技に依存することとなります。今後、契約医療機関において樹状細胞ワクチン「バクセル®」等に詳しい医師や細胞培養に精通した培養技術者が退職する等、何らかの理由により適切な治療が実施できなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害について

当社グループが他社の特許等知的財産権を侵害する可能性につきましては、技術顧問を通じて、技術や特許の調査を行うことで、侵害が生じないよう努めております。しかしながら、技術競争の激しいがん治療分野において当社グループの認識していない特許等知的財産権が成立し、他社の権利に抵触する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術・ノウハウの流出について

当社グループは、契約医療機関に対する、樹状細胞ワクチン「バクセル®」等の技術・ノウハウの提供を主たる収益基盤としております。当社グループは、契約医療機関との間で秘密保持契約を締結し、加えて、契約医療機関と従業員等関係者との間での秘密保持契約締結の徹底についても指導しております。また、機密性の高い書類等の保管・取扱方法についても厳密な取り決めを行っております。これらに加え、樹状細胞ワクチン「バクセル®」等に関連する特許の専用実施権や独占使用権等の取得を進め、万が一、当社グループの技術・ノウハウが流出した場合でも、当社グループとの契約が無ければ、同様の療法等が行えないよう対策をとっております。しかしながら、これらの技術・ノウハウが流出した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 権利者から許諾を得られない可能性について

当社グループが技術・ノウハウを提供する樹状細胞ワクチン「バクセル®」において、WT1ペプチドを人工抗原として用いる場合がありますが、これは、権利者より当該ペプチドの使用に関する独占使用権を得て行っております。今後、権利者の方針変更や、当社グループに起因する契約の解約事項に抵触するような事態の発生等により、権利許諾に係る費用の増加や権利者から許諾を得られなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 研究開発及び研究開発費用について

当社グループでは、樹状細胞ワクチン「バクセル®」等の臨床効果向上を目指すとともに、その他の中長期的な収益基盤の確立を目指して、複数の大学等と共同で様々な研究開発を行っております。今後、大学等の方針変更や研究開発期間の長期化等により、研究開発費用が増大した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社グループでは、樹状細胞ワクチン「バクセル®」のがん治療用再生医療等製品として薬事承認を得るための取り組みを推進しておりますが、がん治療分野では新しい治療薬の研究開発が進んでおり、他の治療効果の高い医薬品が開発された場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

〔4〕 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長 矢崎雄一郎は、当社グループの最高経営責任者であり、医師・研究者としても樹状細胞ワクチン「バクセル®」及び先端医療技術に関する豊富な知識・経験を持ち、医療機関や医療に係る研究機関との間で築いてきた人脈に基づく営業力を発揮する等、当社グループの事業活動に多大な影響を与えてまいりました。したがって、今後何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保・育成等について

当社グループの事業は、その大半が研究者や技術者等の専門性を有する人材に依存しており、OJT等を通じた人材育成に努めております。しかしながら、投資に見合う人材の確保ができない場合、また人材育成が図れない場合には、事業拡大の制約要因となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新株予約権の付与について

当社グループは、今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続的に検討してまいります。したがって、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、新たなストック・オプションに関しては、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）によりストック・オプションの費用計上が義務付けられているため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成26年3月に第12回乃至第14回新株予約権を、平成26年12月に第15回乃至第16回新株予約権を新たに発行しており、これらを含め新株予約権が権利行使された場合は、当社グループの1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成26年12月31日現在、発行済みの新株予約権の目的である株式は1,486,000株であり、これらすべてが行使された場合には、平成26年12月31日現在の発行済株式総数13,795,156株の10.77%に相当しております。

④ 社内倫理基準（審査体制）について

当社グループでは、社外の専門家を含む委員で構成される倫理審査委員会を設置しております。倫理審査委員会では契約医療機関で実施する新規治療等について、その倫理上、安全管理上の妥当性、またその実施の可否を判断し、そこで承認された治療に係る技術・ノウハウを契約医療機関に提供しております。契約医療機関との契約により、当社グループが技術・ノウハウを提供した治療については、契約医療機関での責任のもとで行うこととなっておりますが、何らかの要因によって医療事故等が発生し、医療機関及び患者からの当社グループに対する信用が失墜することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

従前より、当社グループは、提供するサービスに影響を与える薬事法、医師法及び医療法等の関係法令を遵守し、契約医療機関に対して技術・ノウハウの提供を行ってまいりましたところ、新たに「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が平成25年11月27日に公布され、平成26年11月25日に施行されました。

当社グループは創業時以来関係法令に抵触することがないよう慎重にビジネスモデルを構築しており、今後も法令を遵守し事業推進すべく、これらの法律に対しても十分な調査の上、綿密な準備を進めておりますが、新法規の対応につき、当社グループが想定し得ない事象が生じた場合、または、予期せず罰則規定に抵触する事態が生じた場合には、当社グループ及び契約医療機関が、対応コストの発生のみならず罰則金の支払いが生じること等から社会的な信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、関連する法的規制等の変更によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[5] 重要な訴訟事件等の発生

治療に係る訴訟等について

当社グループはこれまで、契約医療機関及び契約医療機関の患者やその関係者からの損害賠償の訴訟等を起こされたことはありませんが、今後何らかの理由により、それらが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[6] その他

① 自然災害等に関するリスクについて

地震等の自然災害等の発生は予測不能ではありますが、自然災害等が発生して当社グループ及び契約医療機関が被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の保護について

当社グループは、子会社である「テラ少額短期保険株式会社」の少額短期保険商品の提供に伴う、一般顧客に関する個人情報を取り扱うことにつき、情報セキュリティ対策により、個人情報の取り扱い管理を徹底しております。引き続き、個人情報を取り扱うメインサーバーの外部からのアクセス遮断、社員・パートタイマー他の従業員並びに代理店に対する情報セキュリティ教育を実施し、内部監査の徹底等、コンプライアンス面における情報管理体制の充実を図ってまいります。万が一、自然災害等によってかかるセキュリティシステムに障害が発生した場合、または関係者の故意または過失、若しくは悪意ある第三者による内外からの情報漏洩が発生した場合には、当社グループの情報管理に多大な支障をきたし、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、その後の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのみならず、関係会社、受託企業における類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用失墜に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。なお、「テラ少額短期保険株式会社」による少額短期保険商品の提供や、新規事業においては、その事業固有のリスク要因が新たに加わります。

③ 新規事業展開について

当社グループは、樹状細胞ワクチン「バクセル®」等の技術・ノウハウを契約医療機関へ提供しておりますが、さらなる企業価値向上のため、新たなビジネスモデルの構築、関連事業の推進、海外展開等の新規事業にも積極的に取り組んでおります。事業投資には十分な研究、調査を行っておりますが、市場環境が急速に変化する場合や想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生した場合、また大幅に事業計画の進捗が遅れた場合の他、新規事業においては、その事業固有のリスク要因が新たに加わることとなり、これらリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

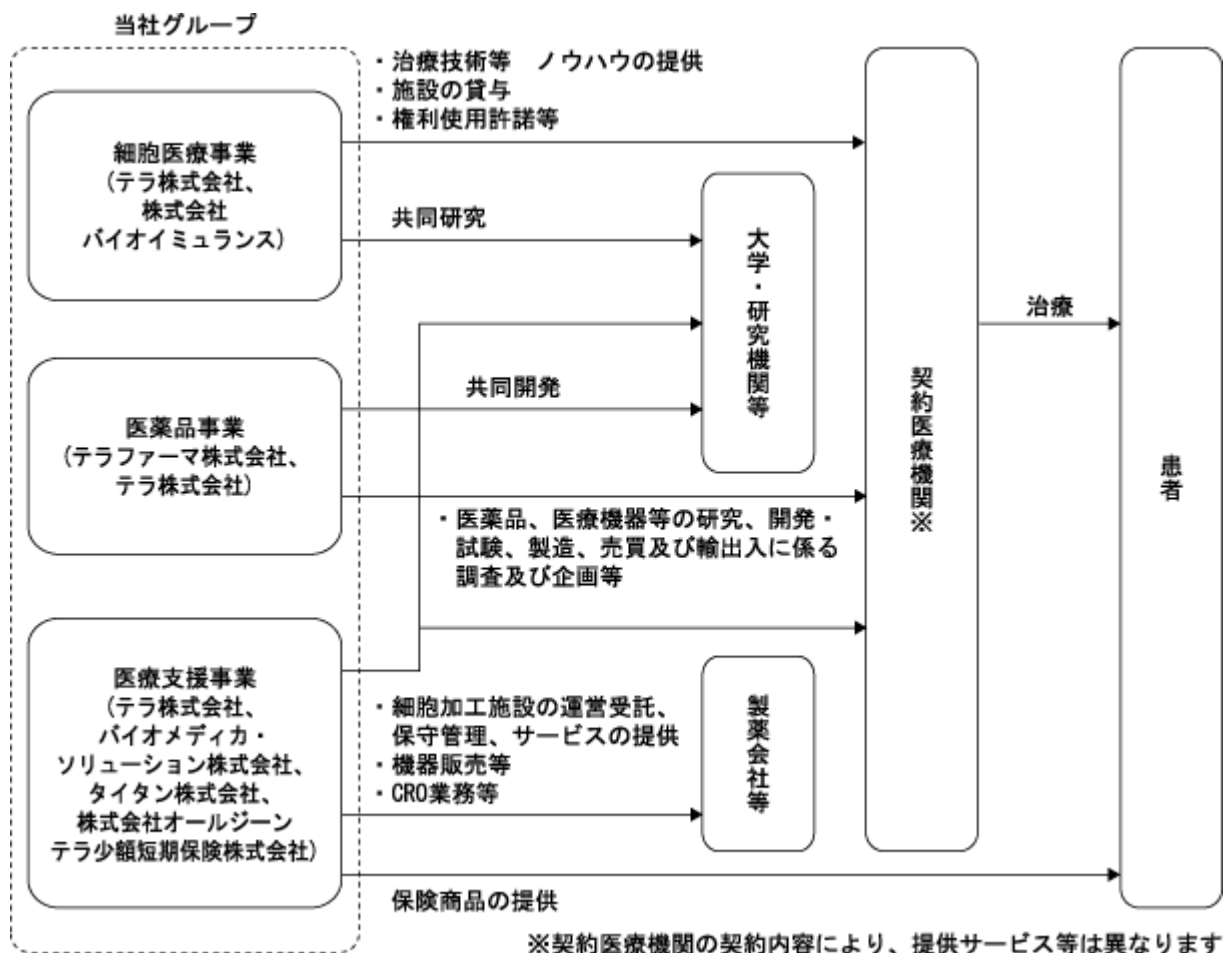
2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社1社により構成されております。当第3四半期連結累計期間において、平成26年1月にテラファーマ株式会社、平成26年2月に株式会社ジェノサイファー（平成26年9月1日付で、株式会社オールジーンに商号変更）を設立し、平成26年6月に株式会社バイオイミュランス、平成26年8月に株式会社ニンシユラー（平成26年10月27日付で、テラ少額短期保険株式会社に商号変更）の株式を取得し、新たに連結子会社にしております。また、第2四半期連結会計期間より、株式会社バイオベルデの株式を取得し、新たに持分法適用会社にしております。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化いたしました。これに伴い、グループ事業推進及び経営管理体制を見直し、「細胞治療技術開発事業」に含めていた当該開発活動を、「医薬品事業」として区分して管理することといたしました。さらに、事業内容をより適正に表示するために、従来「細胞治療技術開発事業」と「細胞治療支援事業」のセグメント名称を、それぞれ「細胞医療事業」と「医療支援事業」に変更いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2区分から、「細胞医療事業」、「医療支援事業」、「医薬品事業」の3区分に変更しております。

変更後の当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「医療を創る」をミッションに掲げ、革新的な医療技術・サービスを開発・提供するヘルスケアグループになることにより、国内・外のがん患者をはじめ健常者を含めた方々の未来に貢献できる企業となるべく事業に取り組んでおります。

当社グループはこのような経営の基本方針に従い、樹状細胞ワクチン「バクセル®」を中心としたがん免疫療法の技術・ノウハウの研究開発の推進、並びに先端医療周辺事業として新たなヘルケアサービスの開発・提供を通じて、収益の増大を図り、企業の継続的な発展と企業価値の増大を実現させるべく努力してまいります。

また、自社の社会的責任（CSR）について考え、行動し、当社グループの発展が社会への貢献につながるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは経営指標として「売上高」および「売上高経常利益率」を重視しております。売上高につきましては、二桁成長を継続的に達成し、売上高経常利益率につきましては、細胞医療事業として平成27年12月期に黒字回復し、翌年度以降に10%以上を達成するとともに、当社グループ連結でも安定的な収益を確保することを中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは引き続き、樹状細胞ワクチン「バクセル®」のさらなる技術改良に努めるとともに、同療法を中心としたがん免疫療法の質の向上・普及を着実に進めてまいります。これに加えて、樹状細胞ワクチン「バクセル®」に不可欠な新たながん抗原等の権利を取得し、実用化を進めてまいります。また、当該治療を日本だけでなく海外でも展開することや、テラファーマ株式会社を事業推進母体として薬事承認を目指した再生医療製品等を開発することを計画しています。さらに、細胞医療事業の推進を通じて培った医療機関・医師研究者のネットワークを活用し、医療支援事業（バイオメディカ・ソリューション株式会社）、CRO事業（タイタン株式会社）、ゲノム診断支援事業（株式会社オールジーン）、少額短期保険事業（テラ少額短期保険株式会社）等を推進することで、細胞医療事業との相乗効果を確保しつつ、がん患者並びに健常者を対象とした革新的な医療技術・サービスを開発・提供するヘルスケアグループの実現に向けて努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、がんワクチンの一つである樹状細胞ワクチン「バクセル®」を中心に、研究開発を行い、独自のがん治療技術・ノウハウの提供を行っており、対処すべき課題を以下のように考えております。

〔1〕 樹状細胞ワクチン療法の課題

① 人工抗原の獲得

人工抗原は、樹状細胞ワクチン「バクセル®」を行う上で重要な物質の一つになります。抗原のラインナップを多くすることで、樹状細胞ワクチン「バクセル®」の適応対象を拡げ、その効果を高めることができると考えられます。

当社グループはこれまでに、WT1※、MAGE-A4及びサーバイピンペプチドについて樹状細胞ワクチン「バクセル®」等への利用に関する独占的な特許実施権を保有しております。これらのペプチドは組み合わせることも可能であるため、今後、さらに当該療法の効果を高めることが期待されます。

※WT1 ペプチド

平成21年9月、米国癌研究会議（AACR）の学会誌であるClinical Cancer Research誌（2009年15巻5323～37頁）において、75種類のがん抗原中、理想的ながん抗原として第1位に選ばれました。

② 樹状細胞の質及び培養効率の向上

樹状細胞ワクチン療法の臨床効果を高める大きな要素として、投与される樹状細胞の質があります。当社グループの樹状細胞ワクチン「バクセル®」の培養技術・ノウハウは、東京大学医科学研究所及び徳島大学における臨床研究に基づいており、また、実地医療で症例を重ねることにより常に改善がなされていますが、さらなる品質の向上、効率的かつ安定的な培養方法の確立に向けて改善を継続していくとともに細胞プロセッシング装置の開発及び

早期実用化を目指す必要があると考えております。

③ エビデンス（科学的根拠）の強化

多くの医療従事者からの賛同を獲得し、患者がより安心して受診できるよう、提携医療機関における実地医療のみならず大学等研究機関との共同研究の実施により、基礎及び臨床研究におけるデータの蓄積及び解析等によるエビデンス（科学的根拠）を強化してまいります。

〔2〕 医療従事者・患者の理解獲得

従来、一般的に、医療従事者は保険診療以外の治療、いわゆる自由診療を薦めることはほとんどありませんでした。また、樹状細胞ワクチン療法は新しい治療技術・ノウハウであり、現状、これらに対する医療従事者及び患者の認知・理解は十分には広まっていないものと認識しております。

樹状細胞ワクチン「バクセル®」の普及を進めるには、医療従事者及び患者双方に理解頂く必要があります。したがって、当社グループは、契約医療機関における症例実績や新たな技術・ノウハウについて引続き学会やセミナー、メディア活動を通じて情報提供することで、医療従事者及び患者のさらなる認知・理解を得られるよう進めてまいります。

〔3〕 技術者の確保・教育

当社グループは、これまで契約医療機関の細胞培養技術者に対して、樹状細胞をはじめとする治療に用いる細胞を培養できる高度な技術について指導してまいりましたが、今後、契約医療機関を増やしていくにあたっては、このような高度な細胞培養技術を指導できる技術者をいかに確保・教育していくかが課題になります。

この課題に対しては、優秀な人材の計画的な採用及び教育管理体制の強化により、契約医療機関の細胞培養技術者を安定的に教育、監督できる体制を整えることで対応してまいります。

〔4〕 新たな規制への社内体制構築

平成25年4月に成立した「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」、平成25年11月に成立し、平成26年11月に施行された「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等、新たな規制に対応するための活動を今後とも推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,109	1,749,478
受取手形及び売掛金	273,120	297,662
原材料	4,237	9,027
前払費用	61,566	37,883
立替金	54,204	20,301
繰延税金資産	23,736	156
未収還付法人税等	26,034	45
その他	20,752	71,536
貸倒引当金	△250	△196
流動資産合計	1,543,510	2,185,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	212,325	227,056
工具、器具及び備品（純額）	187,493	227,135
リース資産（純額）	26,442	18,451
建設仮勘定	37,421	—
有形固定資産合計	463,681	472,643
無形固定資産		
ソフトウェア	15,595	91,415
ソフトウェア仮勘定	74,103	—
のれん	—	47,969
特許実施権	10,291	20,133
その他	—	6,335
無形固定資産合計	99,991	165,854
投資その他の資産		
投資有価証券	136,750	379,335
敷金	107,302	110,062
保険積立金	11,639	13,596
繰延税金資産	22,495	4,340
その他	1,863	64,935
投資その他の資産合計	280,050	572,271
固定資産合計	843,723	1,210,769
資産合計	2,387,234	3,396,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,071	29,049
1年内償還予定の社債	73,200	20,000
1年内返済予定の長期借入金	122,500	152,360
リース債務	16,437	12,814
支払備金	—	2,085
責任準備金	—	253
未払金	57,605	100,594
未払法人税等	13,131	10,936
資産除去債務	6,000	—
その他	22,339	36,725
流動負債合計	352,285	364,819
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	382,500	420,390
リース債務	11,998	14,607
長期預り敷金	50,537	50,537
資産除去債務	10,924	19,622
繰延税金負債	—	3,598
その他	9,793	3,264
固定負債合計	505,754	532,021
負債合計	858,039	896,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,908	1,332,178
資本剰余金	524,585	1,203,855
利益剰余金	273,584	△129,346
自己株式	△270	△270
株主資本合計	1,450,808	2,406,417
新株予約権	16,978	11,128
少数株主持分	61,407	82,279
純資産合計	1,529,194	2,499,825
負債純資産合計	2,387,234	3,396,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,539,993	1,865,884
売上原価	573,938	871,485
売上総利益	966,054	994,399
販売費及び一般管理費	942,820	1,287,849
営業利益又は営業損失(△)	23,234	△293,449
営業外収益		
受取利息	207	1,863
不動産賃貸収入	76,881	77,498
助成金収入	147	432
その他	2,160	6,728
営業外収益合計	79,397	86,523
営業外費用		
支払利息	4,983	7,168
社債利息	1,650	799
持分法による投資損失	—	6,152
不動産賃貸原価	76,881	77,498
本社移転関連費用	19,458	—
減価償却費	20,947	18,205
株式交付費	83	5,384
支払保証料	817	549
その他	2,055	7,572
営業外費用合計	126,878	123,331
経常損失(△)	△24,247	△330,257
特別利益		
固定資産売却益	1,465	—
特別利益合計	1,465	—
特別損失		
固定資産除却損	396	224
固定資産廃棄損	46	—
特別損失合計	442	224
税金等調整前当期純損失(△)	△23,225	△330,482
法人税、住民税及び事業税	31,283	19,578
法人税等調整額	△19,726	45,333
法人税等合計	11,556	64,911
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△34,782	△395,393
少数株主利益	23,514	7,537
当期純損失(△)	△58,296	△402,931

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△34,782	△395,393
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△34,782	△395,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△58,296	△402,931
少数株主に係る包括利益	23,514	7,537

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	593,017	464,694	342,390	△270	1,399,832
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	59,890	59,890			119,781
当期純損失(△)			△58,296		△58,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59,890	59,890	△68,806	—	50,975
当期末残高	652,908	524,585	273,584	△270	1,450,808

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	37,892	1,437,725
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			119,781
当期純損失(△)			△58,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	23,514	23,514
当期変動額合計	16,978	23,514	91,468
当期末残高	16,978	61,407	1,529,194

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	652,908	524,585	273,584	△270	1,450,808
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	679,270	679,270			1,358,540
当期純損失(△)			△402,931		△402,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	679,270	679,270	△402,931	—	955,609
当期末残高	1,332,178	1,203,855	△129,346	△270	2,406,417

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	16,978	61,407	1,529,194
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			1,358,540
当期純損失(△)			△402,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,850	20,872	15,021
当期変動額合計	△5,850	20,872	970,630
当期末残高	11,128	82,279	2,499,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△23,225	△330,482
減価償却費	165,630	179,578
のれん償却額	—	5,975
株式報酬費用	—	9,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,203	△54
受取利息及び受取配当金	△207	△1,863
支払利息及び社債利息	6,633	7,967
助成金収入	△147	△432
持分法による投資損益(△は益)	—	6,152
固定資産売却損益(△は益)	△1,465	—
固定資産除却損	396	224
固定資産廃棄損	46	—
株式交付費	83	5,384
売上債権の増減額(△は増加)	18,547	△16,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△847	△4,790
仕入債務の増減額(△は減少)	22,986	△12,021
前払費用の増減額(△は増加)	△10,155	23,545
未払金の増減額(△は減少)	3,737	18,806
その他	△48,068	△6,198
小計	123,740	△114,445
利息及び配当金の受取額	207	1,795
利息の支払額	△7,940	△8,078
助成金の受取額	1,622	1,413
法人税等の支払額	△112,955	△26,702
法人税等の還付額	—	26,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,674	△119,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,362	△191,945
有形固定資産の売却による収入	5,500	—
無形固定資産の取得による支出	△41,321	△9,405
事業譲受による支出	—	△43,988
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△248,738
リース債権の回収による収入	—	2,872
保険積立金の積立による支出	△1,957	△1,957
敷金及び保証金の差入による支出	△42,675	△18,321
敷金及び保証金の回収による収入	39	15,021
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,778	△523,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	275,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△275,000
長期借入れによる収入	500,000	195,000
長期借入金の返済による支出	△133,900	△137,250
社債の償還による支出	△95,900	△73,200
リース債務の返済による支出	△37,206	△19,514
新株予約権の行使による株式の発行による収入	119,070	1,344,615
新株予約権の発行による収入	17,690	1,330
自己新株予約権の取得による支出	—	△8,438
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	—	9,800
少数株主からの払込みによる収入	—	500
配当金の支払額	△10,092	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,661	1,312,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,557	669,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,551	1,080,109
現金及び現金同等物の期末残高	1,080,109	1,749,478

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- (1) 連結子会社の数 6社
 (2) 主要な連結子会社の名称 バイオメディカ・ソリューション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社
 関連会社の名称
 株式会社バイオバルデ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるバイオメディカ・ソリューション株式会社の決算日は11月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から連結決算日である12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社である株式会社バイオイミュランス及びテラ少額短期保険株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

原材料

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～21年

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

特許実施権 8年または契約期間いずれかの短い年数

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の薬事承認取得に向けた開発活動を本格化させました。これに伴い、グループ事業推進及び経営管理体制を見直し、「細胞治療技術開発事業」に含めていた当該開発活動を、「医薬品事業」として区分して管理することといたしました。さらに、事業内容をより適正に表示するために、従来の「細胞治療技術開発事業」と「細胞治療支援事業」のセグメント名称を、それぞれ「細胞医療事業」と「医療支援事業」に変更いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2区分から、「細胞医療事業」、「医療支援事業」、「医薬品事業」の3区分に変更しております。

「細胞医療事業」は、従来の樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを提供する事業であり、「医療支援事業」は、主として細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、細胞培養装置等機器販売、少額短期保険商品の販売及びCRO事業並びにゲノム診断支援事業等を行う事業であり、「医薬品事業」は、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,098,381	441,611	-	1,539,993	1,539,993	-	1,539,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	31,673	-	31,673	31,673	△31,673	-
計	1,098,381	473,285	-	1,571,666	△31,673	△31,673	1,539,993
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△46,454	75,642	-	29,188	29,188	△5,953	23,234
セグメント資産	2,203,305	219,674	-	2,422,979	2,422,979	△35,745	2,387,234
セグメント負債	792,019	66,619	-	858,638	858,638	△598	858,039
その他の項目							
減価償却費	156,421	4,650	-	161,071	161,071	△370	160,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	197,167	-	-	197,167	197,167	-	197,167

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,953千円には、セグメント間取引消去△6,324千円及び固定資産の調整額370千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△35,745千円には、セグメント間取引消去△31,598千円及び固定資産の調整額△4,146千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△598千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,107,937	757,947	-	1,865,884	1,865,884	-	1,865,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	89,090	-	89,090	89,090	△89,090	-
計	1,107,937	847,037	-	1,954,975	1,954,975	△89,090	1,865,884
セグメント損失(△)	△198,029	△34,770	△85,215	△318,015	△318,015	24,566	△293,449
セグメント資産	3,279,974	586,874	357,816	4,224,665	4,224,665	△827,999	3,396,666
セグメント負債	801,011	298,479	5,260	1,104,751	1,104,751	△207,910	896,841
その他の項目							
減価償却費	154,360	13,897	-	168,258	168,258	△1,593	166,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219,762	85,518	4,271	309,552	309,552	△9,950	299,602

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24,566千円には、セグメント間取引消去△386千円及び固定資産の調整額24,952千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△827,999千円には、セグメント間取引消去△820,604千円及び固定資産の調整額△7,395千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△207,910千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 ミッドタウンクリニック	181,479	細胞医療事業 医療支援事業
医療法人社団 医創会 セレンクリニック名古屋	177,821	細胞医療事業 医療支援事業
パナソニックヘルスケア株式会社	174,377	医療支援事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
理科学研究所	218,274	医療支援事業
医療法人社団 医創会 セレンクリニック名古屋	178,572	細胞医療事業 医療支援事業
パナソニックヘルスケア株式会社	171,749	医療支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

「医療支援事業」セグメントにおいて、事業譲受による企業結合、新規連結子会社の取得及び連結子会社への追加出資を行ったため、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの償却額は5,975千円、のれんの未償却残高は47,969千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	109.68円	1株当たり純資産額	174.44円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.44円	1株当たり当期純損失金額(△)	△29.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,529,194	2,499,825
普通株式に係る純資産額(千円)	1,450,808	2,406,417
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	61,407	82,279
新株予約権	16,978	11,128
普通株式の発行済株式数(千株)	13,228	13,795
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,228	13,794

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△58,296	△402,931
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△58,296	△402,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,144	13,767
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	936,179	1,084,351
売掛金	216,533	234,535
前払費用	61,016	28,922
未収入金	15,973	25,165
立替金	54,204	—
短期貸付金	—	200,000
未収還付法人税等	26,034	43
リース債権	—	3,222
繰延税金資産	22,383	—
その他	5,309	1,515
流動資産合計	1,337,633	1,577,757
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	211,952	207,557
工具、器具及び備品(純額)	183,861	196,954
リース資産(純額)	26,442	10,637
建設仮勘定	37,421	—
有形固定資産合計	459,677	415,149
無形固定資産		
ソフトウェア	15,595	80,260
ソフトウェア仮勘定	74,103	—
特許実施権	10,291	5,791
無形固定資産合計	99,991	86,052
投資その他の資産		
投資有価証券	136,750	335,328
関係会社株式	31,000	681,360
長期貸付金	—	30,000
長期リース債権	—	52,071
敷金	104,905	90,432
保険積立金	11,639	13,596
繰延税金資産	19,845	—
その他	1,863	1,090
貸倒引当金	—	△30,000
投資その他の資産合計	306,002	1,173,879
固定資産合計	865,671	1,675,081
資産合計	2,203,305	3,252,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,688	8,169
1年内償還予定の社債	73,200	20,000
1年内返済予定の長期借入金	122,500	152,360
リース債務	16,437	8,227
資産除去債務	6,000	—
未払金	52,754	73,008
未払法人税等	—	5,976
未払消費税等	—	2,914
その他	9,684	10,953
流動負債合計	286,264	281,610
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	382,500	420,390
リース債務	11,998	3,771
長期預り敷金	50,537	50,537
資産除去債務	10,924	11,094
繰延税金負債	—	3,598
その他	9,793	3,264
固定負債合計	505,754	512,656
負債合計	792,019	794,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,908	1,332,178
資本剰余金		
資本準備金	524,585	1,203,855
資本剰余金合計	524,585	1,203,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,083	△86,989
利益剰余金合計	217,083	△86,989
自己株式	△270	△270
株主資本合計	1,394,307	2,448,774
新株予約権	16,978	9,798
純資産合計	1,411,286	2,458,572
負債純資産合計	2,203,305	3,252,839

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業収入	1,098,381	1,099,715
営業原価	281,238	290,576
営業総利益	817,143	809,138
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,375	71,250
給料及び手当	159,614	169,238
法定福利費	26,112	26,294
広告宣伝費	121,751	209,409
交際費	8,636	8,745
旅費及び交通費	42,008	30,635
支払手数料	27,432	41,042
支払報酬	70,798	90,562
減価償却費	17,777	15,295
寄付金	1,550	8,510
研究開発費	232,203	208,563
貸倒引当金繰入額	△10,243	30,000
その他	81,579	131,744
販売費及び一般管理費合計	863,597	1,041,291
営業損失(△)	△46,454	△232,153
営業外収益		
受取利息	187	3,650
不動産賃貸収入	76,881	77,498
助成金収入	147	432
その他	959	8,520
営業外収益合計	78,176	90,101
営業外費用		
支払利息	4,983	6,703
社債利息	1,650	799
不動産賃貸原価	76,881	77,498
本社移転関連費用	19,458	4,987
減価償却費	20,947	18,205
株式交付費	83	5,384
支払保証料	817	549
その他	1,626	23
営業外費用合計	126,450	114,152
経常損失(△)	△94,727	△256,203
特別利益		
固定資産売却益	1,465	—
特別利益合計	1,465	—
特別損失		
固定資産除却損	396	224
固定資産廃棄損	46	—
特別損失合計	442	224
税引前当期純損失(△)	△93,705	△256,428
法人税、住民税及び事業税	2,251	1,817
法人税等調整額	△18,052	45,827
法人税等合計	△15,800	47,644
当期純損失(△)	△77,905	△304,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	593,017	464,694	464,694	305,498	305,498	△270	1,362,940	
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	59,890	59,890	59,890				119,781	
剰余金の配当				△10,509	△10,509		△10,509	
当期純損失(△)				△77,905	△77,905		△77,905	
新株予約権の発行							—	
新株予約権の行使							—	
当期変動額合計	59,890	59,890	59,890	△88,414	△88,414	—	31,367	
当期末残高	652,908	524,585	524,585	217,083	217,083	△270	1,394,307	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,362,940
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		119,781
剰余金の配当		△10,509
当期純損失(△)		△77,905
新株予約権の発行	17,690	17,690
新株予約権の行使	△711	△711
当期変動額合計	16,978	48,345
当期末残高	16,978	1,411,286

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	652,908	524,585	524,585	217,083	217,083	△270	1,394,307	
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	679,270	679,270	679,270				1,358,540	
当期純損失(△)				△304,073	△304,073		△304,073	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	679,270	679,270	679,270	△304,073	△304,073	—	1,054,466	
当期末残高	1,332,178	1,203,855	1,203,855	△86,989	△86,989	△270	2,448,774	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	16,978	1,411,286
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		1,358,540
当期純損失(△)		△304,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,180	△7,180
当期変動額合計	△7,180	1,047,286
当期末残高	9,798	2,458,572